



第 79 期
報 告 書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

株 主 の 皆 様 へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第79期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成27年5月

取締役社長

岡 谷 篤 一



営業の概況

営業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の足踏みが見られたものの米国の好況に支えられ、おおむね順調に推移しました。日本経済は消費税増税の影響がありましたが、政府の経済対策や追加金融緩和などにより緩やかに持ち直してきました。

このような環境下にあって、連結売上高は8,168億円で前期比9.7%の増収となりました。

損益につきましては、営業利益は161億95百万円（前期比15.5%増）、経常利益は195億25百万円（前期比16.6%増）となりました。当期純利益は124億71百万円で、前期比21.8%の増益となりました。

なお、当期において国内では加工食品販売会社ニシフミート株式会社の子会社化及び農業生産法人マキシマファーム株式会社の設立を行いました。また海外では、メキシコ合衆国グアナファト州シラオ市に現地法人を設立、中国では広州岡谷鋼機有限公司が武漢支店を、マレーシアではシンガポール岡谷鋼機会社がクアラルンプール市にマレーシア事務所を開設し拠点の充実に努めました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内では、アベノミクス効果による個人消費の回復、企業の設備投資の継続、円安を背景とした輸出の増加などが期待され、また海外では米国を中心に緩やかな景気拡大が続くものと予想されます。

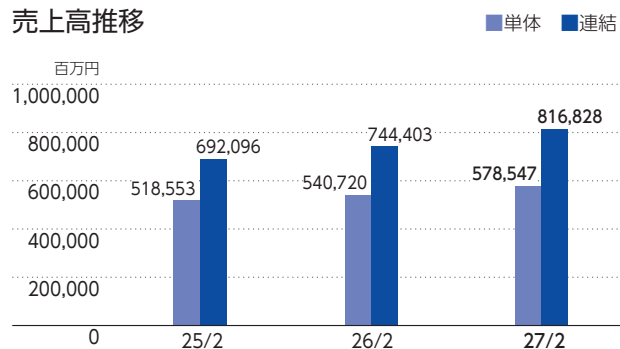
このような経済環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

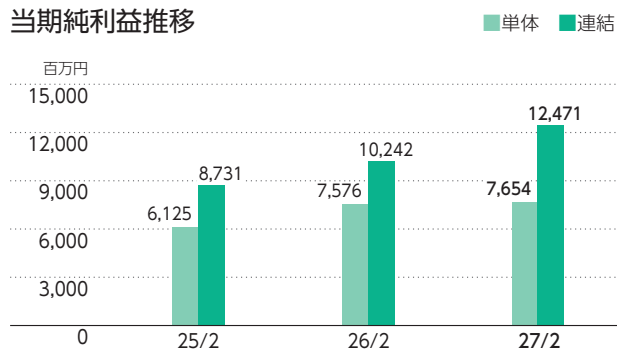
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

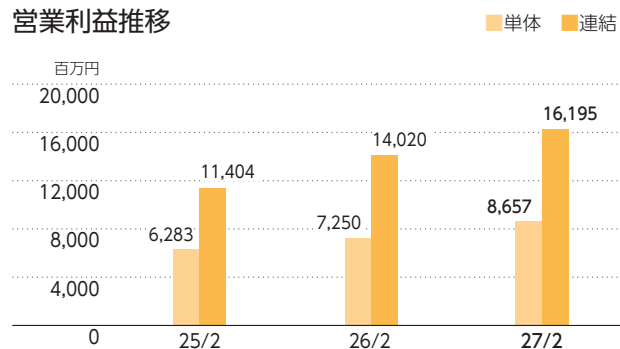
売上高推移



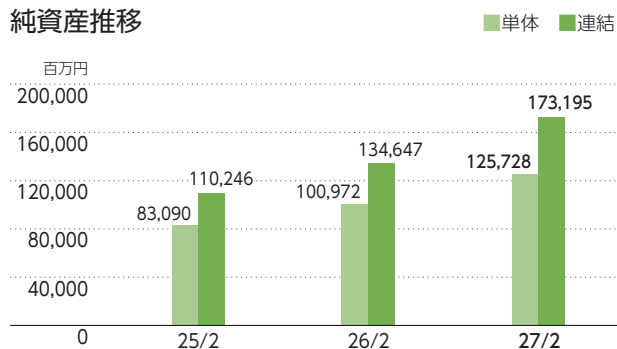
当期純利益推移



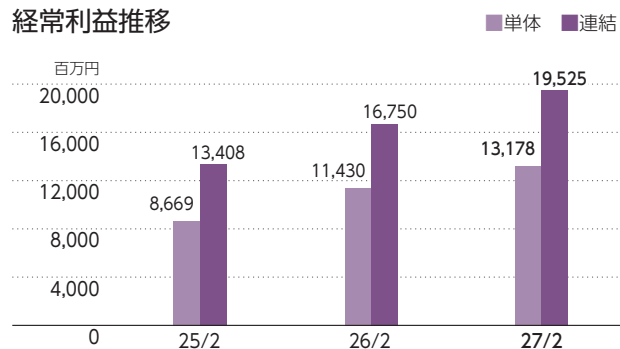
営業利益推移



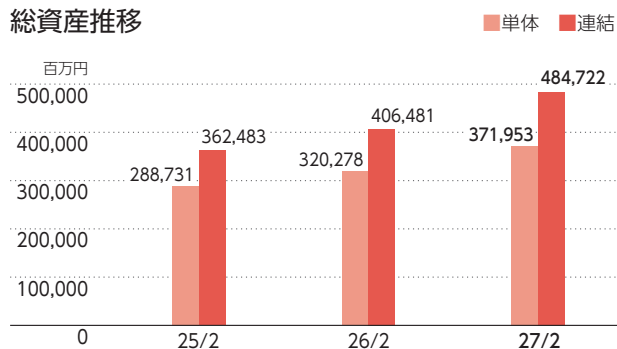
純資産推移



経常利益推移



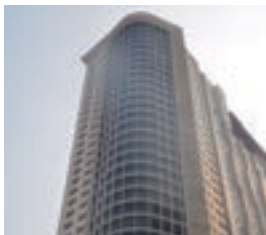
総資産推移



トピックス

1. シンガポール岡谷鋼機会社 マレーシア事務所開設について

当社子会社のシンガポール岡谷鋼機会社は、マレーシア連邦における情報収集活動を行うため、クアラルンプール市にマレーシア事務所を2014年6月に開設しました。



マレーシア事務所の入居ビル

2. メキシコ現地法人設立について

当社は、当社グループの中南米地域における営業拠点として、自動車産業を中心に各国からの進出が加速している同地域において今後の取引拡大のため、メキシコ合衆国グアナファト州シラオ市内に、商社現地法人であるメキシコ岡谷鋼機会社を2014年9月に設立しました。



メキシコ岡谷鋼機会社の入居ビル

3. ニシフミート株式会社の株式取得(子会社化)について

当社は、鶏肉加工品等の販売を行うニシフミート株式会社の株式を取得し、2014年5月に子会社化しました。同社の販路を活用し、当社グループの食品事業を強化します。

4. 農業生産法人の設立について

当社は、宮城県宮城郡松島町でトマトを生産する農業生産法人マキシマファーム株式会社(2014年9月設立)に出資しました。生産開始は2015年12月を予定しています。当社の食品事業との相乗効果を見込み、市場開拓を進めてまいります。

5. 広州岡谷鋼機有限公司 武漢支店開設について

当社子会社の広州岡谷鋼機有限公司は、同地域に密着した営業活動を行うため、武漢支店を2015年1月に開設しました。



武漢支店の入居ビル

6. 岡谷スチール株式会社20周年について

当社子会社の岡谷スチール株式会社は、2014年10月に、20周年をむかえ、記念式典を開催いたしました。今後さらなる飛躍を目指し努力してまいります。



7. 岡谷エレクトロニクス株式会社30周年について

当社子会社の岡谷エレクトロニクス株式会社は、2014年10月に、30周年をむかえ、記念式典を開催いたしました。今後さらなる飛躍を目指し努力してまいります。



8. 天津虹岡鑄鋼有限公司10周年について

当社関連会社の天津虹岡鑄鋼有限公司は、2014年1月に、10周年をむかえ、記念式典を開催いたしました。今後さらなる飛躍を目指し努力してまいります。

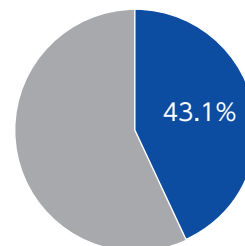
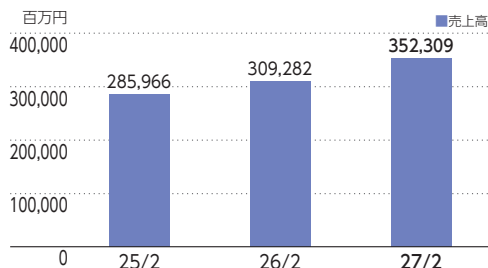


セグメント情報

鉄 鋼



鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他



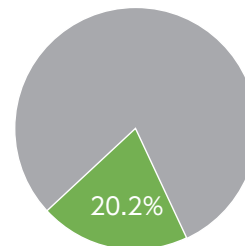
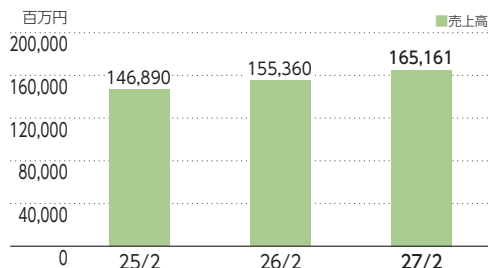
鉄鋼部門では、国内の土木関連等の需要回復を背景として建設分野が順調に推移し、特殊鋼部門では、自動車、工作機械関連の直需を中心に順調でした。海外でも同様に米国、中国向けが好調でした。

鉄鋼部門全体では、前期比13.9%増収の3,523億円の売上高となりました。

情報・電機



銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他



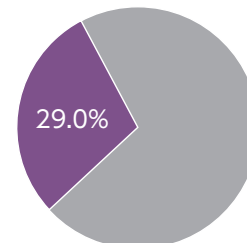
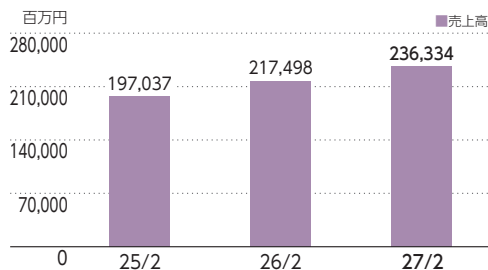
非鉄金属部門では、原材料の取扱いが伸び悩みましたが、電子部材を中心に堅調に推移し、エレクトロニクス部門では、通信及びOA機器関連、自動車関連の電子部品が順調でした。

情報・電機部門全体では、前期比6.3%増収の1,651億円の売上高となりました。

産業資材



工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他



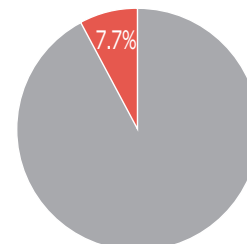
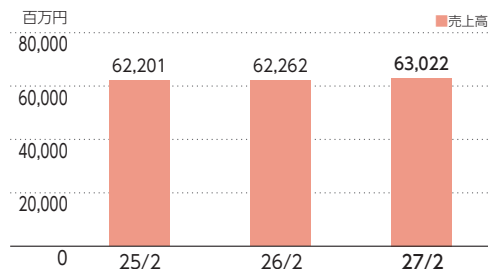
メカトロ部門、化成品部門ともに、国内外の自動車関連を中心に部品・工具、樹脂原料が順調でした。特にメカトロ部門では、引き続き海外向けの設備機械が高水準で推移しました。

産業資材部門全体では、前期比8.7%増収の2,363億円の売上高となりました。

生活産業



配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他



配管住設部門では、住宅着工の減少及び子会社譲渡により、また建設部門では戸建住宅の販売不調もあり、いずれも微減となりました。

食品部門では、水産物の輸入が減少しましたが、加工食品販売会社の取得により増収となりました。

生活産業部門全体では、前期比1.2%増収の630億円の売上高となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成27年 2月28日現在)	前 期 (平成26年 2月28日現在)
資産の部		
流動資産	282,715	245,289
固定資産	202,007	161,191
有形固定資産	40,845	40,243
無形固定資産	2,084	1,015
投資その他の資産	159,077	119,932
資産合計	484,722	406,481
負債の部		
流動負債	242,376	221,680
固定負債	69,151	50,153
負債合計	311,527	271,833
純資産の部		
株主資本	96,574	85,551
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	80,100	69,074
自己株式	△ 452	△ 449
その他の包括利益累計額	68,348	41,468
その他有価証券評価差額金	60,250	41,461
繰延ヘッジ損益	15	△ 9
為替換算調整勘定	3,023	15
退職給付に係る調整累計額	5,058	—
少数株主持分	8,272	7,627
純資産合計	173,195	134,647
負債純資産合計	484,722	406,481

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成26年 3月1日から 平成27年 2月28日まで)	前 期 (平成25年 3月1日から 平成26年 2月28日まで)
売上高	816,828	744,403
売上原価	762,908	695,014
売上総利益	53,920	49,389
販売費及び一般管理費	37,724	35,369
営業利益	16,195	14,020
営業外収益	5,935	5,047
営業外費用	2,605	2,316
経常利益	19,525	16,750
特別利益	257	39
特別損失	419	301
税金等調整前当期純利益	19,364	16,488
法人税、住民税及び事業税	6,396	5,743
法人税等調整額	1	△ 7
少数株主損益調整前当期純利益	12,966	10,753
少数株主利益	494	510
当期純利益	12,471	10,242

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成26年 3月1日から 平成27年 2月28日まで)	前 期 (平成25年 3月1日から 平成26年 2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,214	6,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,067	△ 1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 309	△ 5,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,036	1,195
現金及び現金同等物の増減額	△ 126	493
現金及び現金同等物の期首残高	8,801	8,307
現金及び現金同等物の期末残高	8,675	8,801

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 (平成26年 3月1日から 平成27年 2月28日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成26年 3月1日残高	9,128	7,798	69,074	△ 449	85,551	41,461	△ 9	15	—	41,468	7,627	134,647
当期の変動額												
剰余金の配当			△ 1,445		△ 1,445					—		△ 1,445
当期純利益			12,471		12,471					—		12,471
自己株式の取得				△ 3	△ 3					—		△ 3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	18,788	25	3,007	5,058	26,880	644	27,524
当期の変動額合計	—	—	11,026	△ 3	11,022	18,788	25	3,007	5,058	26,880	644	38,547
平成27年 2月28日残高	9,128	7,798	80,100	△ 452	96,574	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,272	173,195

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成27年2月28日現在)	前 期 (平成26年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	195,939	173,119
固定資産	176,014	147,158
有形固定資産	24,780	25,327
無形固定資産	296	245
投資その他の資産	150,937	121,586
資産合計	371,953	320,278
負債の部		
流動負債	184,911	173,340
固定負債	61,314	45,965
負債合計	246,225	219,305
純資産の部		
株主資本	66,195	59,988
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	49,708	43,499
自己株式	△ 440	△ 437
評価・換算差額等	59,533	40,983
その他有価証券評価差額金	59,517	40,992
繰延ヘッジ損益	15	△ 8
純資産合計	125,728	100,972
負債純資産合計	371,953	320,278

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)	前 期 (平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)
売上高	578,547	540,720
売上原価	552,826	516,325
売上総利益	25,721	24,394
販売費及び一般管理費	17,063	17,143
営業利益	8,657	7,250
営業外収益	5,756	5,485
営業外費用	1,235	1,305
経常利益	13,178	11,430
特別利益	89	40
特別損失	2,095	508
税引前当期純利益	11,172	10,962
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,141
法人税等調整額	156	244
当期純利益	7,654	7,576

単体株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

当 期 (平成26年3月1日から 平成27年2月28日まで)	株主資本 利益剰余金								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	利益準備金	買換資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成26年3月1日残高	9,128	7,798	1,244	1,220	2	100	32,800	8,131	△ 437	59,988	40,992	△ 8	40,983	100,972
当期の変動額														
剰余金の配当								△1,445		△1,445				△1,445
当期純利益								7,654		7,654				7,654
自己株式の取得									△ 3	△ 3				△ 3
買換資産圧縮積立金の取崩				△ 34				34						
特別償却積立金の取崩					△ 2			2						
別途積立金の積立							6,000	△6,000						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											18,525	24	18,549	18,549
当期の変動額合計				△ 34	△ 2		6,000	246	△ 3	6,206	18,525	24	18,549	24,756
平成27年2月28日残高	9,128	7,798	1,244	1,185		100	38,800	8,378	△ 440	66,195	59,517	15	59,533	125,728

岡谷鋼機のCSR—経営的側面—

当社は、世界市場の中で、ものづくりに貢献する活動を通じて、あらゆるステークホルダーに受け容れられる企業であり続けたいと考えます。地球市民としての自覚を持ち、地球環境に配慮した視点で、『グローバル最適調達パートナー』としての総合力を発揮することにより社会的責任を果たし、持続的発展を目指してまいります。

◆ 当社のCSRに対する基本的な考え方

1. 持続可能な成長を目指し、社会的責任を果たすとともに、経営品質の継続的改善、内部統制の充実・強化に努めることにより、企業価値を高める。
2. 株主に対して、最大限の還元を行うべく努力する。
3. 国の内外を問わず人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守する。
4. 岡谷鋼機グループ環境方針に則り、自主的、積極的に行動する。
5. 社員に対して、公正な処遇を実施し、多様な自己啓発の機会を提供する。
6. 良き地球市民として、地域および社会に対し貢献活動を行う。

※これらの内容は「企業行動憲章」にも記載されております。全文は当社ホームページをご参照ください。
(<http://www.okaya.co.jp/>)

◆ 当社のCSRのルーツ

1836年（天保7年）秋、6代惣助は笹屋の経営方針および日常の心得として「店則」「家則」などを掲げ、さらに毎朝就業前に全員で唱和する「日誦五則^{にっしょうごそく}」を定め、実践しました。これらは、現代におけるCSRの精神に相通じるものであり、笹屋の店員としての業務・営業姿勢を方向づけ、商いの繁栄に寄与したと考えられております。

「日誦五則」

- 一、外を飾らず心を磨くべし
- 一、分限を知り贅を慎むべし
- 一、虚を憎み誠を重んずべし
- 一、働くを楽しみ懶^{らん}を羞^{しゅう}とすべし
- 一、責任を知り力を協すべし

※懶（らん）：怠けること、羞（しゅう）：恥

岡谷鋼機のCSR—社会的側面—

〔社員とともに〕

◆ 海外研修制度

中期計画Gih-15における「若手の海外研修」として、1年間当社の海外拠点に派遣し、研修生としてOJTを行う「海外トレーニー制度」、1週間当社の海外拠点に派遣し、自身の提案したテーマに基づき、現地にて調査・研究を行う「若手海外研修」、3ヶ月間海外の語学学校で勉強を行う「海外語学研修」を取り入れております。

◆ 禅寺研修

中期計画Gih-15における「心の教育」の一環として、新入社員を対象に、禅寺研修を行いました。

僧侶からの法話、座禅、写経などを通して、自らを客観的に見つめ直し、感謝と我慢の心を学びました。

〔地域とともに〕

◆ インド共和国における日本語学校支援

当社子会社のインド岡谷鋼機会社（本社 ニューデリー）は、同国における社会貢献活動の一環として、現地に開講する日本語講座への支援を開始しました。

日本語講座の名称は「OKAYA Sponsored Japanese Language Course」です。2014年8月に開講し、15名の受講生が熱心に日本語を学んでいます。

◆ 街の景観美化活動

年に数回、事務所周辺を社員で清掃しており、新入社員の研修にも本社周辺の清掃活動を取り入れております。

名古屋本店、大阪店では毎月一度、社員が朝に周辺の清掃活動を行っています。

◆ チャリティーコンサート開催

社会貢献活動の一環として、愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて「OKAYA CHARITY CONCERT 2014 ~感謝の夕べ~」を開催しました。

多くの皆様にご賛同いただき、チケット売上金と、当社からのマッチングギフトを社会福祉法人愛知県共同募金会に募金しました。

◆ 広島県大雨災害への義援金寄付

当社は、2014年8月19日から広島県で発生した大規模な大雨災害による被災者の方々に対し、義援金を寄付しました。



岡谷鋼機のCSR—環境的側面—

当社は、地球環境と事業活動との密接なかかわりをよく認識のうえ、地球環境の保全と経済社会の持続的な発展を常に念頭に置き、環境への取組みを進めております。

◆ 環境ISO14001認証の取得

当社は1999年9月に環境宣言を行い、それ以降、岡谷鋼機グループ環境方針に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動に取り組んでおります。2000年6月に審査登録機関LRQA（ロイド・レジスター社）の審査に合格し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以降、引続きグループ会社を含め認証サイトを拡大しております。

【ISO14001グループ認証書】

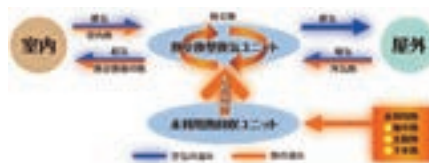


◆ 地中熱への取組み～八事ハウジング住宅展示場で実証中～

環境・再生エネルギー関連商材の取組みを強化しており、地中熱利用もこの一環として進めております。

当社の提案する地中熱利用システムは、地中深く掘って採熱パイプを設置することなく、地表50cm程の場所に地中熱を溜める『潜熱蓄熱材が混ざった蓄熱層』を設けます。

熱交換式換気システムで外気温と熱交換する際に、屋内温度と蓄熱層の熱との混合熱で、エアコンによる空調負荷を低減することにより省エネにつながります。



利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

当期（2015年2月期）株主優待として、期末所有株式数100株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

また、第2四半期末所有株式数200株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

会社概要 (平成27年2月28日現在)

会社概要

商号	岡谷鋼機株式会社 OKAYA & CO., LTD.
所在地	名古屋市中区栄二丁目4番18号
創設	寛文9年(1669年)
設立	昭和12年(1937年)
資本金	91億28百万円
事業	国内販売・輸出入貿易業・建設業・ 倉庫業・不動産業
就業人員	連結 4,916名 単体 688名
URL	http://www.okaya.co.jp/

役員

(平成27年5月28日現在)

代表取締役	岡谷 篤一
代表取締役	川松 康吉
代表取締役	馬場 紀彰
専任取締役	二宮 秀司
専任取締役	稲生 豊広
専任取締役	岡谷 健宣
専任取締役	金田 邦彦
専任取締役	吉田 文彦
専任取締役	坪内 彰彦
専任取締役	和田 宗起
専任取締役	平野 隆裕
専任取締役	右田 勝久
専任取締役	矢島 昇徳
専任取締役	坂田 光一
専任取締役	北村 正輝
専任取締役	内田 和元
専任取締役	河村 元志
専任取締役	島田 晴憲
専任取締役	岩田 憲二
専任取締役	石田 邦雄
専任取締役	上田 純次
専任取締役	小栗 宏由
専任取締役	中川 賀

ネットワーク

1. 当社

本社・名古屋本店	名古屋市中区栄二丁目4番18号
東京本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (丸の内中央ビル) 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 (新宿パークタワー)
大阪店	大阪市西区新町一丁目27番5号
国内支店	豊田、刈谷、静岡、浜松、 北海道(苫小牧市)、 東北(仙台市)、新潟、 北陸(富山市)、中国(広島市)、 九州(福岡市)

2. 関係会社等

国内	(株)NaITO(東京都他)、岡谷マート(株)(東京都他)、岡谷鋼機九州(株)(福岡市他)、東海プレス工業(株)(愛知県弥富市)、中部合成樹脂工業(株)(愛知県豊川市他)、岡谷建材(株)(東京都他)、岡谷物流(株)(名古屋市他)、六合エレメック(株)(名古屋市他)、岡谷スチール(株)(名古屋市他)、岡谷エレクトロニクス(株)(横浜市他)、岡谷機電(株)(名古屋市他)、(株)岡谷特殊鋼センター(愛知県丹羽郡)、東海岡谷機材(株)(愛知県刈谷市他) 他
海外	

米国岡谷鋼機会社、カナダ岡谷鋼機会社、メキシコ岡谷鋼機会社、ブラジル岡谷鋼機会社、欧州岡谷鋼機会社(ドイツ他)、インド岡谷鋼機会社、サイアムスリヤ会社(タイ)、タイ岡谷鋼機会社、シンガポール岡谷鋼機会社(シンガポール他)、ベトナム岡谷鋼機会社、インドネシア岡谷鋼機会社、広州岡谷鋼機有限公司(中国)、香港岡谷鋼機有限公司(中国)、北京岡谷鋼機有限公司(中国)、天津岡谷鋼機有限公司(中国)、上海岡谷鋼機有限公司(中国)、台湾岡谷鋼機有限公司、韓国岡谷鋼機会社、豪州岡谷鋼機会社、Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.、Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.(タイ) 他

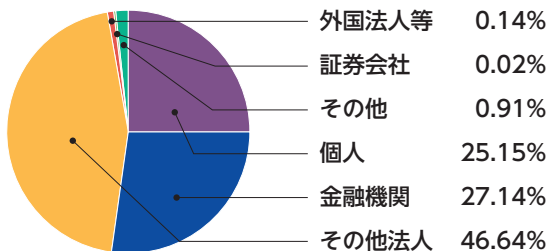
株式の状況 (平成27年2月28日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	35,571,200株
発行済株式の総数	9,720,000株
株主数	3,480名

株式分布状況

所有者別割合



大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
岡谷不動産株式会社	1,214	12.60
岡谷篤一	481	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	462	4.80
新日鐵住金株式会社	424	4.40
三井住友信託銀行株式会社	402	4.17
株式会社りそな銀行	265	2.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	251	2.60
岡谷鋼機社員持株会	186	1.93
オークマ株式会社	163	1.69
公益財団法人真照会	138	1.43

- (注) 1. 持株比率は自己株式(85,573株)を控除して計算しております。
2. 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

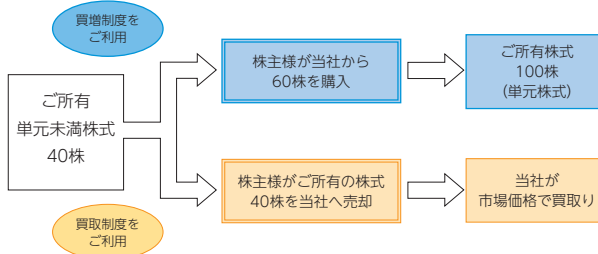
株式に関するお知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(1~99株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求(売却)、または100株(1単元)となるよう買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は、裏面記載の連絡先にお申し出ください。

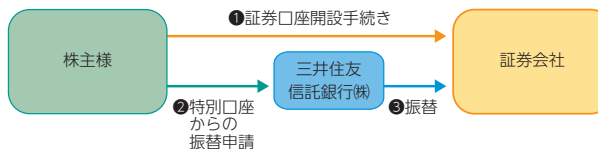
【単元未満株式買増・買取制度例】

○単元未満株式40株をご所有の株主様の場合



特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座*に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。



*特別口座
株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった場合に、当該株式が記録される口座です。

単元株式数の変更および株式併合について

平成26年9月1日を効力発生日として、当社の発行する普通株式について、5株を1株に併合し、単元株式数を500株から100株に変更いたしました。

株主メモ

ホームページのご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 5月
 配当金支払株主確定日 期末配当 2月末日
 中間配当 8月31日

公告の方法

電子公告
 ただし、電子公告によることができない
 やむを得ない事由が生じたときは、日本
 経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 全国本支店で行っております。

岡谷鋼機のホームページでは、決算短信
 等の詳しい財務データや各種IR情報を掲載
 しています。
 是非一度ご覧ください。



・岡谷鋼機ホームページアドレス
<http://www.okaya.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	□座を開設されている 証券会社
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三井住友信託銀行 株式会社証券代行部

特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 特別口座から証券口座への振替請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	三井住友信託銀行 株式会社証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねて
 おります。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分
 方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告
 を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封
 させていただきます。

確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



岡谷鋼機株式会社



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。



環境に配慮した
 植物油インキを
 使用しています。